

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名	特別支援教育ネットワーク強化事業費
------------	--------------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111 (内 3553)

E-mail： c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,416 千円 (前年度予算額： 12,158 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,158	0	0	0	0	0	0	0	12,158
要求額	11,416	0	0	0	0	0	0	0	11,416
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨

- ・学校間での個別の教育支援計画の引継システムが確立しつつある一方、特別支援教育体制の整備状況が市町村によって差があることから、どの市町村においても等しく適切な支援が継続してできるよう、市町村の体制を強化する必要がある。
- ・地域の特別支援学校を核とした学校間のネットワークを更に強化するとともに、特別支援教育コーディネーターなど、地域や市町村、学校の体制整備の核となる人材の専門性の向上を図り、全ての地域において特別支援教育体制の強化を図る必要がある。
- ・特別支援学校のセンター的機能の一層の充実を図る必要がある。
- ・特別支援学校の総合化、障がいの重度・重複化、多様化に伴って多様な教育的ニーズにきめ細かく対応できる教育が必要。特に肢体不自由や病弱のある児童生徒に対する指導力のある教員が不足。

(2) 事業内容

障がいのある児童生徒が社会自立を目指すため各地域ごとに特別支援教育ネットワークを構築し、就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援を実施

- 地域連携ネットワークシステムの強化
 - ・ 県、圏域の連携協議会の開催
 - ・ 特別支援学校を核とした地域の特別支援教育ネットワークの強化
- 特別支援教育コーディネーターの研修
 - ・ コーディネーターの専門性向上
- 特別支援学校のセンター的機能の一層の充実

特別支援学校の教員が学校などを訪問し、相談、研修を実施、関係機関との連携を深める。
- 新子どもかがやきプラン推進委員会

「地域とともに創る 新たな学びのスタイル」を基本理念とした施策を協議し、次年度のアクションプランについて検討する。
- コア・スクールを核とした専門性向上

岐阜地域のコア・スクール等（盲、聾、長良、希望、岐阜清流高等）を核として、県内の特別支援学校や小中学校の特別支援学級・通級指導教室の教員の専門性をする。

(3) 県負担の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	3,702	連携協議会委員・講師（大学教員等）・スーパーバイザー
旅 費	5,218	連携協議会委員・講師旅費・スーパーバイザー
消耗品費	1,495	消耗品
印刷製本費	392	相談会パンフレット
役務費	91	研修案内等郵送料
使用料	18	相談会場使用料
負担金	500	研修参加負担金
合 計	11,416	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 障がいのある子どもが社会自立を目指すために各地域において特別支援教育ネットワークを構築し、就学前から高等学校卒業後まで子どものニーズに応じたきめ細かい支援ができるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

学校のニーズに応じた相談や研修会実施によりネットワークを構築するものであり、指標設定にそぐわない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・県・圏域特別支援教育連携協議会の開催（県2回、6圏域 各2回）
- ・各圏域において地域連携ネットワーク会議を実施（各1回）
- ・特別支援教育コーディネーター研修（6圏域 各2回：TV会議で実施）
- ・特別支援学校センター的機能による相談支援、研修機能の充実
- ・5校のコア・スクールにおける専門領域に基づいた研究及び公開授業

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・市町村や学校での体制推進の核となる人材の専門性が向上し、どの市町村においてもすべてのライフステージにおいて連続的な支援が充実してきている。
- ・各地域で特別支援学校を核としたネットワーク会議において、管内の課題に応じた研修や研究協議を行うことができた。
- ・特別支援学校のセンター的機能の活用が進み、各地域の特別支援学校を中心とした特別支援教育体制が整いつつある。また、発達障がいの支援方法等、現場の教員のニーズに応じた研修を行うことができた。
- ・特別支援教育に関わる教員の専門性が向上し、児童生徒の教育的ニーズに応じた質の高い教育の提供が可能になる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一貫した支援体制の確立及びニーズに応じた多様な教育の場の整備とそれぞれの教育の場における質の高い教育は、障がいのある子どもの保護者の願いである。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村ごとの取組も進みつつあるが、その進捗状況の差も見られるため、県下のどこに居住していても均質なサービスを受けられるよう支援体制の整備を実施。 ・ 一貫した支援体制確立のため、各地域の特別支援学校を中心とした特別支援教育体制の確立に向け圏域毎に進行管理を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な支援体制のモデルとなる実践を収集し、他の地域、市町村に取組を広めた。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 障害者差別解消法への対応、県内において一貫したサービスを提供するための、福祉、労働、保健との連携の強化 ・ 各市町村の教育支援体制整備状況における課題を踏まえ、市町村が必要としている支援を行い、実践事例の蓄積をする。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 合理的配慮の提供及び教育支援体制の確立に係る保護者や関係機関からの関心は高く、是非継続したい事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

